

事業所から出る産業廃棄物等（食品ロスを含む）を対象とした調査です

- 1 調査の目的
- 令和6年度における京都府内の産業廃棄物等（食品ロスを含む）の発生、処理状況等の実態を調査し、併せて将来の予測を行うことにより、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5の規定に基づく廃棄物処理計画策定等のための基礎資料を得ることを目的としています。
- 2 調査の方法
- 本調査は、京都府内の産業廃棄物等（食品ロスを含む）の発生、処理状況等を業種別、種類別、地域別等に詳細に解析し現状を把握するため、郵送によるアンケート調査等により実施します。（アンケート回答は郵送又はメールで提出可能）
- 3 調査対象期間
- 本調査の対象となる期間は、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間）です。従って、この期間中に発生した産業廃棄物等や食品ロスの状況について記入してください。
- 4 調査対象事業所
- 本調査票が送付された医療施設（病院・診療所等）のみを対象としています。従って、支所・分所等がある場合でも、それらの施設は本調査の対象とはなりません。
- 5 対象廃棄物等
- ・別添の「廃棄物分類番号表」に示す産業廃棄物

・事業所から出る食品廃棄物

・自社内で再生利用したもの、他者に売却したもの、無償で引き渡したもの
- 6 調査票の構成
- 本調査は以下の調査票および参考票から構成されています。

◆産業廃棄物実態調査票 その1，その2：1部

◆事業所から出る食品廃棄物等の実態調査票 その3：1部

◆産業廃棄物等に関する意識調査票：1部

◇本票：1部

◇廃棄物分類番号表：1部

◇食品廃棄物等のうち可食部・不可食部の考え方について：1部

調査票の様式（EXCELデータ）は、次の京都府循環型社会推進課ホームページからダウンロードできますので御活用ください。  
（京都府循環型社会推進課ホームページ）  
<https://www.pref.kyoto.jp/junkan/news/jittaityosa2025.html>



- 7 記入方法
- 本票中面の「調査票の記入要領・記入例」を参考にして記入してください。  
なお、記入欄は15行まで記入できるようになっていますが、不足する場合は、お手数をおかけしますが用紙をコピーして記入してください。
- 8 提出方法
- 御記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に3つ折りにして入れていただき、**令和7年12月26日（金）**までに御返送をお願いします。（切手は不要です。）  
  
また、ホームページより調査票をダウンロードされて、電子データ（EXCELデータ）で作成された方は、メールでも提出していただけます。  
  
提出先メールアドレス：sanpai@nic-solutions.jp
- 9 その他
- 御提出いただいた記入内容について、お問合せする場合がありますので、調査票の控えを取っておいていただきますようお願いいたします。

※ 秘密の保持について

本調査における内容については、目的以外に使用せず、個々のデータについては、秘密を遵守します。

記入方法に関するお問合せは、本調査業務を京都府から受託している日本情報通信㈱までお願いします。  
・「よくある質問」や「記入方法」は、下記のページにまとめております。一度御確認ください。  
（令和7年度京都府産業廃棄物等実態調査ページ）  
<https://www.nic-solutions.jp/sanpai>

お問い合わせ先：075-721-7888 e-mail：sanpai@nic-solutions.jp  
担当：福島、野崎



<調査票（その1）の記入要領・記入例>

京都府産業廃棄物等実態調査票【その1】

京都府

事業所から出る産業廃棄物等（食品ロスを含む）を対象とした調査です

調 査 票 番 号									
00000000		※太枠内を御記入ください。							
事業所の概要	事業所名	〇〇〇〇病院						事業内容	病院
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 京都府〇〇市△△町□□番地							
	記入者	部署名	管理部						
	フリガナ氏名	〇〇 △△	電話番号	(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇					
従業者数	令和7年3月31日現在の従業者数 (パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入してください。					3	0	人	

事業の概要	病床数(医療機関のみ記入)				
	令和7年3月31日現在の病床数を記入してください。				
			6	0	床

産業廃棄物等の発生状況	
令和6年度の1年間に貴事業所で産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号を○で囲んでください。	
① 発生した	『産業廃棄物』に指定されている品目を 別紙「 <b>廃棄物分類番号表</b> 」に示します。 なお、事務所から発生する紙ごみは「産業廃棄物」ではなく、事業系の「一般廃棄物」です。
2. 発生しなかった	調査票【その3】、【意識調査票】の回答へお進みください。

上記「1. 発生した」を選択された場合のみ、御記入ください。

産業廃棄物等の報告状況	
産業廃棄物等の発生状況について既に報告されていますか。該当する番号を○で囲んでください。	
1. 電子マニフェストで報告している	調査票【その2】に貴事業所から生じた産業廃棄物の排出・処理状況等を記入いただき、次に、調査票【その3】、【意識調査票】の回答へお進みください。
※自社処理分がない場合は、調査票【その2】の回答は不要です。	
2. 産業廃棄物処理計画実施状況報告書で報告している	調査票【その3】、【意識調査票】の回答へお進みください。
③ 上記1、2に該当しない	調査票【その2】に貴事業所から生じた産業廃棄物の排出・処理状況等を記入いただき、次に、調査票【その3】、【意識調査票】の回答へお進みください。

# <調査票(その2)の記入要領・記入例>

調査対象期間

●この調査の対象期間は、令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の1年間です。この期間中の産業廃棄物等の発生と処理・処分の状況を質問①～③までの流れに従って記入してください。

調査対象とする事業所と産業廃棄物

●この調査では、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価売却あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

●産業廃棄物がどのように分類されているかを示すために、別紙に「廃棄物分類番号表」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「発生量」の回答欄には、「焼却」、「脱水」等の処理を行う前の「名称」と「発生量」をお答えください。

○自社で焼却している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Bを参考にしてください）  
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑥中間処理後量」となります。

○自社で脱水している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Cを参考にしてください）  
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算してください。  
  
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００％－脱水後の含水率％）÷（１００％－脱水前の含水率％）

●廃油（機械油など）について  
○ドラム缶の本数で把握されている場合は、１本＝１８０kg（２００リットル）  
○一斗缶の本数で把握されている場合は、１本＝１６.２kg（１８リットル） として換算してください。

## 調査票(その2)の記入例

別紙の「廃棄物分類番号表」を参照してください。

該当する単位に、必ず○をつけてください。

⑤エネルギー回収の内容  
1:発電  
2:熱利用

⑦処理・処分の方法

⑧処理・処分先又再生利用先の名称

⑨処理・処分先又は再生利用先の所在地

⑩方法番号

⑪処理後の処分方法

⑫エネルギー回収の内容  
1:発電  
2:熱利用

⑬資源化用途

④方法番号

⑥中間処理後量

①産業廃棄物の名称

②分類番号

③年間発生量

行番

記入例：A

記入例：B

記入例：C

記入例：D

ここでは、中間処理、再生利用や売却した先の名称を記入してください。委託した産業廃棄物が中間処理後に埋立処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

記入例:A

・ 感染性産業廃棄物が年間1200リットル発生した。

・ これらは、すべて亀岡市の㈱●●に処理を委託した。

・ ㈱●●では、焼却処分後、埋立処分された。

記入例:B

・ 感染性廃棄物が年間3700kg発生した。

・ 自社の焼却炉で焼却を行い、焼却灰が250kg発生した。

・ これらはすべて南丹市の△△産業に処理を委託し、埋立処分された。

記入例:C

・ レントゲン定着廃液とレントゲン現像廃液がそれぞれ年間 400kg発生した。

・ これらはすべて兵庫県神戸市の㈱×▼に処理を委託した。

・ レントゲン定着廃液は、銀回収処理がなされ、再利用された。

・ レントゲン現像廃液は、中和処理後、発生した汚泥は埋立処分された。

記入例:D

・ プラスチックくずが年間500kg発生した。

・ これらはすべて南丹市の○○㈱に委託した

・ ○○㈱では、焼却処理後、埋立処分された。

記入について

●記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有価売却あるいは無償で引渡している副産物が対象となります。

●同じ種類の産業廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入してください。

●処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認した上で記入してください。

④中間処理方法コード表

⑦処理・処分方法コード表

⑩委託中間処理方法コード表

⑬資源化用途コード表